

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和4年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
1	歴史文化振興事業	6.新たな付加価値を生み出す消費・投資の促進	新型コロナウイルス感染症の影響により、外出自粛に加え修学旅行や屋内での催し物を中止せざるを得ない状況が続き、県庁所在地から遠く、歴史文化に触れる機会が少ない本市において、児童・生徒の体験学習の機会喪失及び市民の活力低下が課題となっている。本市出身の偉人「ジョン万次郎」のミュージカルの公演を市内で開催し、市民を無料招待することで学習機会の確保と市民の活力向上を図る。	・市内小・中学校、高校の学校総見の実施 ・市民の延べ来場者数1,000人	R4.7.28 ～ R4.11.30	11,380,216	11,380,216	<p>・公演の周知：150,316円 市広報誌、チラシ、ポスター、新聞折込、市ホームページ、市SNS 公演ポスター&チラシ制作・配布 チラシ配布：・高知新聞折込・市内の保育園・幼稚園・小中高校 ・市内各施設・市外観光施設等 計8,000枚</p> <p>・公演：11,229,900円 令和4年11月13日、14日の2日間で全4公演実施 ①令和4年11月13日（日） 10：00公演 来場者数 257人 ②令和4年11月13日（日） 14：00公演 来場者数 179人 ③令和4年11月14日（月） 13：30公演 来場者数 770人 ④令和4年11月14日（月） 18：30公演 来場者数 252人 総計：1,458人 ・一般来場者向けアンケート調査：504人回答／688人（73.3%）</p>	新型コロナウイルス感染拡大防止対策が始まって以降（令和2年度）、全国的にも様々な活動や行事、特に屋内における活動が自粛されることとなり、本市においても、屋内活動（行事）を自粛することになった中、本ミュージカルの公演の開催により、住民の外出機会の創出につながったとともに、継続的に行っているジョン万次郎の学習のパワーアップ、「ジョン万次郎」が繋げた姉妹都市の絆、知識の強化が図られたとともに、万次郎の出身地で本ミュージカルを開催できたことで、歴史的価値の再発見に寄与できた。また、アンケート調査によると、もともと、ジョン万次郎の認知度事態は高いものの、今回の公演をきっかけに、ジョン万次郎をより知りたいと思われた方が、約90%であった他、公演に対する満足度も非常に高いものであり、公演実施は大いに効果があった。	企画財政課
2	マイナンバーカード取得率向上地域活性化事業	4.社会的な環境の整備	マイナンバーカード交付者に地域電子通貨を配布することで、マイナンバーカード普及促進による行政手続きのオンライン化等の推進とコロナ禍で落ち込んだ市内の消費喚起及び経済活性化を促す。	・マイナンバーカード交付率70%	R4.6.1～ R5.3.31	37,809,378	37,809,378	<p>マイナンバーカードの交付を受けることで、各種施策の利便性向上、行政手続き等の効率化を図り、所有者はマイナンバーカードを基盤とした利便性の高いデジタル社会と公平で効率的な社会生活を送ることが実現できるよう取り組む。また、非接触型の「新しい生活様式」の確立に加え、本市の先進的な取組である地域電子通貨を活用し、マイナンバーカードを取得した市民に対しポイントを給付することで地域経済の活性化を図った。 ※マイナンバーカード新規取得者及び既取得者一人当たり地域電子通貨5,000ポイント給付 【実績】 ・マイナンバーカード取得率：69.3%（申請率：79.5%） ・給付ポイント数：5,000ポイント×7,917人＝39,585,000ポイント ・使用ポイント数：37,809,378ポイント</p>	令和5年3月31日時点でマイナンバーカードの申請率は79.5%、取得率は69.3%で成果目標はほぼ達成した。マイナンバーカードの取得率向上はもとより、本事業で給付した39,585,000ポイントのうち37,809,378ポイントが使用され、使用率は95.5%で非常に高く、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した市民の生活資金として効果があった。また、地域電子通貨取扱加盟店への支援策となったことに加え、キャッシュレス決済の普及促進、本市経済への波及効果による地域経済の活性化に大きく貢献し効果があった。	市民課
3	新型コロナウイルス感染拡大予防事業（抗原検査実施）	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	高齢者施設の入所者は重症化リスクが高い特性があるため、高齢者施設へ新たに入所する方、短期入所生活介護等を利用する方を対象に入所前の抗原検査を実施し、高齢者施設でのコロナ感染拡大予防と、感染が判明した場合に早期に治療につなげることで重症化を予防する。	・高齢者施設での集団感染（クラスター）発生件数 0	R4.8.18 ～R5.2.9	1,423,356	1,423,356	<p>重症化リスクの高い高齢者施設の入所者及び短期入所生活介護等を利用する方を対象に抗原検査を実施して感染拡大を予防し、感染が判明した高齢者については早期治療につなげることで重症化予防をはかるため抗原検査キットを購入し、市内の各施設サービス及びGHを擁する法人へ配布を行った。 【実績】 1,150セット購入、配布は以下の通り。 清和会 250セット（特養・GH・ケアハウス） 尽心会 70セット（GH・ケアハウス） 合歓木の会 110セット（GH） たんぼ清悠会 80セット（老人保健施設） 次田会・あしずり会 55セット（GH・介護医療院） しおさい 585セット（特養）</p>	各施設への新規入所者及び短期入所生活介護等を利用する被保険者を対象に、施設へ入る前に検査キットを使用することで実際に受診へつなげたケースもあった。クラスター発生件数0は達成できなかったが、対象者全員に検査できる状況を持続できたことで、施設職員及び入居者、また新規利用者及びその家族の安心へとつながった。	健康推進課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和4年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
4	介護人材等定着支援事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困難者支援等（市民の暮らしの支援）	新型コロナウイルス感染症の影響により失業した求職者の就労機会の確保及び、感染者が発生した際の業務量増大に対応できる人材の確保として、市内の医療・介護・福祉事務所への就職者に対し定着支援金を交付する。また事業所へ採用者研修等に係る経費について研修等支援金を交付することで人材確保・定着を図る。	・新規就業者数 合計17名	R4.7.8～ R5.3.30	6,750,000	6,750,000	新たに市内医療機関及び居宅介護支援事業所で就労する看護師等（30万円）・居宅の介護支援専門員（50万円）・介護職員（10万円/パートの場合は5万円）に就労支援金を交付し、雇用した事業所に対して（1名につき）相談支援専門員（30万円）、その他の業種（10万円）を研修等支援金として交付した。 【実績】 ケアマネ 500,000円×1人＝ 500,000円 看護師 300,000円×11人＝ 3,300,000円 介護職員 100,000円×10人＝ 1,000,000円 介護職員(パート) 50,000円×1人＝ 50,000円 相談支援専門員 300,000円×2人＝ 600,000円 研修等支援金 100,000円×13人＝ 1,300,000円	新型コロナウイルス感染症拡大により一層難しくなっている介護事業所等の人材確保につながった。しかし、市内の介護事業所等の人材不足は、慢性的なものであり、依然、解消するまでには至っていない状況である。今後も人材確保に向けた取組を継続して行う必要がある。	健康推進課
5	「高齢者の集いの場」応援事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	健康維持及びフレイル予防対策として実施している各地区の高齢者向けサロンにおいて、コロナ禍以前はボランティアによる手作り昼食を提供していたが、配膳時等感染防止の更なる徹底の観点から現在は弁当の提供に切り替えている。 弁当の提供に当たって市内事業者へ発注することにより、落ち込んだ飲食店の売り上げ確保や地域経済の活性化を図ると同時に、コロナ禍で外出制限を余儀なくされていた高齢者にとって、食の確保及びフレイル予防の観点から大変重要な取組である高齢者向けサロンの事業継続を図る。	・サロン参加者数 コロナ禍以前である令和元年度実績の90%以上	R4.5.12～ R5.3.30	2,630,259	2,630,059	補助対象団体：土佐清水市社会福祉協議会補助対象経費：いきいきサロンでの食事を弁当等の配布とした場合、その購入に要する経費について参加者1人につき500円を上限とし、月1回を限度として実施した ○弁当配布について各月実績 補助実施地区数 補助実施者数 (4月) 30地区 448名 (5月) 39地区 617名 (6月) 35地区 534名 (7月) 35地区 531名 (8月) 10地区 189名 (9月) 12地区 198名 (10月) 36地区 551名 (11月) 38地区 635名 (12月) 32地区 501名 (1月) 32地区 501名 (2月) 38地区 606名 延べ利用者数:5,311名、年度内に49地区が活用	本事業の実施により、サロン1回あたりの参加人数の増加につながり、サロン開催頻度の増加（旭町：週3回から週4回開催）があり、新型コロナウイルス感染症の影響により外出機会が減少した高齢者にとって貴重なコミュニティ活動の確保と、介護予防活動の継続支援につながった。サロンへの参加者は、延8,011人で昨年度から847人増となった。弁当発注により市内業者・飲食店の事業継続にも寄与した。	健康推進課
6	原油価格高騰施設園芸緊急支援事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症による市場停滞は施設園芸で生産される野菜の取引にも大きな影響を及ぼし、農業所得の減少となっている現状に加え、燃料高騰が更に農家の負担となっている。本市在住かつ市内で施設園芸を営む個人、団体が使用した燃料代の一部を補助することで、農家負担の軽減と施設園芸の維持継続を図り、コロナ禍の離農を防ぐ。	・離農者数 0		796,500	0	施設園芸に係るA重油1ℓあたり、3円の補助を行った。 総事業費：27,694,000円 補助対象経費：27,679,400円 補助金確定額：796,500円 事業実施主体：21経営体 購入実績数量：265,500ℓ		農林水産課
7	燃油高騰対策事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症による市場停滞により、漁業所得が低下していることに加え、原油高により漁船燃料となる軽油やA重油の価格が高騰し、操業経費が増大するなど漁業者にとって厳しい状況が続いている。漁船燃料の一部を補助することで事業者の経費負担を軽減し、操業機会の拡大と本市漁業の維持継続を図る。	・年間延水揚げ数 R3実績11,202隻以上	R4.4.1～ R5.3.23	7,437,774	6,214,050	漁船燃料であるA重油及び軽油1リットルに対し3円の補助を行った。 【実績】 実績額：7,437,774円 実績使用料：2,479,258ℓ 対象者数：270人 対象隻数：277隻 年間延水揚げ数：13,595隻	事業者へ補助を行ったことにより、水揚げにつきまして、R3に比べR4は、年間延水揚げ隻数が2,393隻増加し、操業機会の拡大へとつながっている。	農林水産課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和4年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
8	経済活性化対策事業（地域電子通貨めじか事業）※国のR3予算分	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	市内限定の電子通貨を全市民に配付するほか、電子通貨を活用したキャンペーンの実施、チャージによるプレミアムポイントを付与することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により落ち込んだ市内経済の活性化と、市民生活の支援を図る。	・電子通貨による市内消費額 490,000千円	R4.4.1～ R5.3.31	83,034,296	76,213,924	市民生活の応援として、全市民に8月1日基準で1人あたり5,000円分のポイントを発行。また、個人がチャージして利用できる仕組みとし、チャージに対して3%の上乗せポイント（プレミアムポイント）を支給。 【費用内訳】 ・会計年度任用職員人件費：2,642,440円 ・周知用はがき・キャンペーン用ポスターなど 需用費：245,390円 ・通知文書発送料・スマホ通信料 役務費：620,625円 ・システム使用料：1,496,000円 ・めじかポイント給付分：78,029,841円（内訳） 全市民5,000円分：58,983,011円 プレミアムポイント：11,833,464円 キャンペーン：7,213,366円	令和4年度電子通貨による市内消費額（12月1日給付分除く）は約659,500千円であり、市内消費の活性化と市民生活支援となった。	観光商工課
9	経済活性化対策事業（地域電子通貨めじか事業）※国のR4予算分	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	市内限定の電子通貨を全市民に配付するほか、電子通貨を活用したキャンペーンの実施、チャージによるプレミアムポイントを付与することで、コロナ禍における原油価格・物価高騰により落ち込んだ市内経済の活性化と、市民生活の支援を図る。	・電子通貨による市内消費額 490,000千円	R4.4.1～ R5.3.31	114,447,661	56,456,092	市民生活の応援として、12月1日基準で全市民1人あたり10,000円分のポイントを発行。 市内経済の活性化と、市民生活の支援を図ることができた。 ・めじかポイント給付分（全市民10,000円分）：114,447,661円 ※NO.9とNo.20は同じ内容	12月1日給付分のみ電子通貨による市内消費額は約114,500千円であり、市内消費の活性化と市民生活支援となった。	観光商工課
10	事業継続・拡大応援事業補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	市内事業者がコロナ禍においても事業の継続・拡大が図れるよう、その取組に必要な経費の一部を補助する。	・補助事業所数 10事業所	R4.8.8～ R5.3.16	5,477,000	5,477,000	市内事業者（法人・個人）がコロナ禍の中においても新しい生活様式に対応するための環境等を整えることで、事業の継続及び拡大を図ることが出来ることから、それらに要する経費を補助した。 補助事業者：13事業者 補助金額：5,477,000円	補助事業者数は13事業者となり、コロナ禍にアフターコロナを見据えた販路拡大を目的とした備品購入や、HPやパンフレットの作成、新商品などの整備を行い、事業継続や販路拡大につながった。	観光商工課
11	ジョン万満喫旅行事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	個人宿泊者の宿泊プラン等に応じて一人あたり2,000円～7,000円、団体客には2,000円の市内限定電子通貨を配布し、コロナ禍で落ち込む市内宿泊者増及び市内の経済活性化を図る。	・キャンペーンの利用者数 団体・個人延べ合計11,000人	R4.5.17～ R5.3.30	29,954,218	29,954,218	個人観光客を対象に、ジョン万満喫旅行キャンペーンとして、宿泊観光及び市内経済活性化を促すMeji-Ca（めじか）を活用した消費喚起キャンペーンを実施した。 また、団体観光客、団体宿泊者数の誘客・増加を目的として、土佐清水市内に1泊以上の宿泊を伴う旅行商品に対して1人当たり一枚の2,000円Meji-Ca（めじか）カードを配布した。集客数：2,168人	個人キャンペーンは、5月15日～2月28日までを期間として開催し、おおむね目標どりの誘客を図ることが出来た。また、アンケート調査により「キャンペーンの継続」という意見が多く寄せられた。 第1弾実績：5,803人、第2弾実績：498人 また、団体キャンペーンの実績は、2,168人 合計：8,469人	観光商工課
12	ぐるっと電串周遊事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナ禍以前から再整備を進めてきた電串エリアにおいて、新しい魅力コンテンツであり、移動手段としても国立公園内の観光地に選んだ電動トゥクトゥクを市が購入、NPO電串観光振興会に無償貸与し、土日祝日等集客が多い日に限定し運行することで、エリア全体の周遊、観光客の滞在時間延長を促し、コロナ禍で落ち込んでいる本市観光業の活性化を図る。	・トゥクトゥク年間乗車人数 2,100人		0	0	実施なし		観光商工課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和4年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
13	宿泊型観光商品販売支援事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナ禍において団体旅行の減少を含め、宿泊施設の休館も余儀なくされることもある中、宿泊客の集客に向けたコンテンツ（宿泊プラン）が必要である。令和3年度に「QuizKnock」とのコラボにより達成した、謎解きをツールとした宿泊と周遊観光のセット商品をホテルの宿泊プランとして幅広く販売していくための支援として補助金を交付し、集客力の強化を図る。	・「QuizKnockと土佐清水市を旅しようプラン」 3,000セット販売	R4.4.1～ R5.3.23	2,570,000	2,570,000	R3QuizKnockモニターツアー（謎解き宿泊プラン）をしたことによって、R4年度の事業実施体制を構築することができた。R4年度は、あしずり温泉協議会に所属する5施設で宿泊商品として販売を実施した。	QuizKnockのファンの方々、本プランを契機に土佐清水市に宿泊してもらうことができ、QuizKnockによるTwitter配信により、あしずり温泉郷を全国にPRすることができたものの、同時期に、別途誘客対策として実施された「ジョン万満喫旅行事業」や「全国旅行支援割」等の影響は大きく、宿泊客の方々が安価となるプランに流れたと考える。1泊2日プランで345人、2泊3日プランで81人の利用があった。合計：426人	観光商工課
14	給食費無償化事業	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受けやすい子育て世帯の経済的負担を緩和するため、市内小中学校の学校給食費を無償とする。	・市内小中学校の全児童生徒への無償化	R4.8.26～ R5.3.23	18,688,908	18,688,908	2～3学期（8/26～3/23）の給食提供分の給食費を免除した。 【小学生】一食270円、（牛乳無し）212円 366名：11,807,620円 【中学生】一食300円、（牛乳無し）242円 193名：6,881,288円 合計 18,688,908円	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受け、経済的負担の増加が予測される中、学校給食費を一定期間無償化することにより安心して子育てができるよう保護者等の経済的負担の軽減につなげることができた。また、保護者から「給食費無償化は家計が厳しい中、とても助かる」「ぜひ継続してほしい」等の声があった。	子ども未来課
15	デジタルドリル導入事業	4.社会的な環境の整備	コロナ禍における学びの保障としてWi-Fi環境が整備されていない家庭でも利用可能なデジタルドリルを導入し、個々の学習状況等に応じた最適な個別指導・支援の充実と強化を図る。	・家庭でのデジタルドリル利用率100%		949,520	0	小学校児童及び教員406人と中学校生徒及び教員216人に対するデジタルドリルサービスの提供し、タブレットを家庭に持ち帰り、家庭でのデジタルドリル学習を実施した。		子ども未来課
16	観光プロモーション事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナの影響により大きな打撃を受けている観光産業の誘客促進を目的に、地域密着・PR型旅番組（テレビ番組）を誘致し、中四国をターゲットとした観光プロモーションを行う。	・R5年度のGW期間中の宿泊者数市内主要8施設 対前年度比+5%（220人増） ・R5年度のGW期間中の観光施設利用者数（主要9施設）対前年度比+10%（3,500人増）	R4.8.1～ R5.3.31	3,300,000	3,300,000	60分番組の観光PR番組やミュージックビデオを制作し、製作した番組の、RKCによる放送、及び、中国・四国地域の放送局、また、その他の地域の放送局で13局にて放送した。	広範な視聴者層に対して土佐清水市の存在を知らせることができた。CMを通じて視聴者が土佐清水市の魅力を認識することで、訪問や興味の喚起につながる効果が期待される。放送機関：3.17-3.31 放送回数：13回 効果については、R5年度のGW期間中の宿泊者数が約30%の減、施設利用者数は約20%の減となった。	観光商工課
17	土佐くろしお鉄道運行補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	新型コロナウイルス感染症の影響による運賃収入の減少に加え、原油価格高騰により、経営状態が悪化している鉄道事業者に対し、住民の日常生活に必要な公共交通を維持する目的で、鉄道事業者が安全な運行を行うために必要な経費を緊急的に支援するもの。	・土佐くろしお鉄道中村宿毛線路線維持率100%	R4.12.7～ R5.3.30	4,532,472	4,532,472	土佐くろしお鉄道の運営維持のため、路線保存、電路保存、車輛保存等の必要不可欠経費に対し、補助を実施し、路線維持率100%を保った。 総事業費（補助対象経費）：87,724,724円 本市補助金額：4,532,472円（負担割合：5.1667%）	新型コロナウイルス感染症の影響により経営が悪化している土佐くろしお鉄道中村・宿毛線の車両の維持修繕費及び施設の維持修繕費を補助することにより、鉄道の安定的な運行を支援し、経営の安定を図ることができ、沿線住民及び観光客誘客の移動手段の確保ができた。	企画財政課
18	学校保健特別対策事業費補助金	1.感染症対応等（感染拡大の防止）	学校の教育活動時に際して、教室等の消毒作業を外注するために必要な委託を行い、学校における感染症対策を強化するとともに、教職員の負担軽減を図る。	・市内小中学校でのクラスター発生件数0	R4.4.1～ R5.3.31	6,552,327	3,402,327	新型コロナウイルス感染症感染拡大のリスクを最小限にするため、学校教育活動時に際して、教室等の消毒作業を外注するために必要な委託を行い、教職員の負担軽減を図った。また、学校における感染症対策を強化するために必要となる保健衛生用品等の購入を行った。 【小学校】5,410,327円 ●下ノ加江小学校、幅陽小学校、足摺岬小学校、清水小学校、三崎小学校、下川口小学校 ・委託料 4,834,604円 ・消耗品費 575,723円 【中学校】1,142,000円 ●清水中学校 ・委託料 1,095,513円 ・消耗品費 46,487円	教職員の負担軽減を図り、教育活動の継続をしていくため、感染症対策を徹底する取り組みとして、教室等の消毒作業を日常的に行い、児童・保護者・教職員の不安を取り除き教育活動を継続することができた。また、児童が安心して通学できるよう、各クラスに薬用泡ハンドソープ・消毒液を設置することで、施設の衛生面の強化を行い、子どもが安心して通学できる環境を作ることができ、一定の目標を達成した。	子ども未来課

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業 効果検証一覧（令和4年度）

事業No	事業名	事業分類	事業の概要	成果目標	実施期間	(円)		事業実施内容	事業の効果	担当課
						実績額	交付金充当額			
19	肥料価格高騰対策事業	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナ禍等の中、肥料価格の高騰による農業経営への影響を緩和するため、化学肥料低減の取組を行う農業者に対して肥料コスト上昇分の10%を補助する。	・補助農家数 130人 (R3農業申告者の70%)		231,224	0	肥料費の価格上昇分の10%の補助を行った。 総事業費：11,206,419円 補助対象経費：11,206,419円 補助金確定額：231,224円 補助事業者：3組織（肥料販売店） 事業実施主体：41経営体		農林水産課
20	経済活性化対策事業（地域電子通貨めじか事業）※重点交付金分	2.雇用維持・雇用機会の確保、困窮者支援等（市民の暮らしの支援）	市内限定の電子通貨を全市民に配付し、コロナ禍等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市民生活の支援と、市内消費の促進、経済の活性化を図る。	・電子通貨による市内消費額 120,000千円	R4.4.1～ R5.3.31	114,447,661	62,170,000	市民生活の応援として、12月1日基準で全市民1人あたり10,000円分のポイントを発行。 市内経済の活性化と、市民生活の支援を図ることができた。 ・めじかポイント給付分（全市民10,000円分）：114,447,661円 ※NO.9とNo.20は同じ内容	12月1日給付分のみ電子通貨による市内消費額は約114,500千円であり、市内消費の活性化と市民生活支援となった。	観光商工課
21	社会福祉施設等物価高騰緊急対策給付金	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナ禍において物価高騰の影響を受ける市内の社会福祉サービス事業所等の運営に必要な経費の負担を軽減し、質の高いサービスを継続して提供できるよう支援する。	・補助事業所数 14事業所	R5.1.17～ R5.2.16	1,760,000	1,760,000	令和4年9月30日現在、物価高騰により大きな影響を受けている土佐清水市が指定する居宅系・通所系・入所系の介護保険サービス事業所及び、高齢者向け配食サービス事業所に対して、質の高いサービスを継続して提供できるよう、給付金を支給した。 【実績】 居宅系 100,000円×4事業所＝ 400,000円 通所系 100,000円×1事業所＝ 100,000円 入所系 150,000円×7事業所＝1,050,000円 配食系 (21～30人) 90,000円×1事業所＝ 90,000円 (31～40人) 120,000円×1事業所＝ 120,000円	各サービス提供に必要な電気・ガス・食料品等の物価高騰を受けている市内の各事業所に対して給付金を支給し、事業の縮小等もなく、現在も安定したサービスの提供に繋がっている。	健康推進課
22	訪日外国人旅行者周遊促進事業費補助金	3.事業継続等（事業者等への支援）	コロナ禍で観光産業が大きな打撃を受けている中、令和3年11月に新たな指定管理者を選定し営業を再開した観光宿泊施設「足摺テラス」において、現在も休止中となっている日帰り温泉再開に向けた改修工事を実施し、アフターコロナに向けた誘客促進を図る。	・令和5年度足摺テラス日帰り温泉来客数 コロナ禍以前である令和元年度実績14,027人と同程度	R4.10.18～ R5.2.6	20,610,150	4,609,000	アフターコロナを見据え、休止となっている日帰り温泉を再開させるために改修工事を実施した。 ・空調機の更新 ・外壁等の塗装 ・自動ドアの修繕 ・内装の修繕	施設の空調設備等を改修したことで、日帰り温泉を再開することが可能となり、アフターコロナ期における、誘客促進を図ることが可能となった。 目標に対する効果の検証は、令和6年度に実施。	観光商工課